

政権交代を目前にした台湾のエネルギー政策課題 (2)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

4 月 28 日、台北において、「Power 2050 : The Future of Electricity Summit Forum」と題される国際会議が開催された。同会議は、台湾の国営電力会社・台湾電力の創立 70 周年を記念する行事の一環として同社が開催、日韓等の電力会社首脳や世界の電力・エネルギー問題専門家が招聘され、台湾電力の黄・会長や朱・社長を始めとする同社幹部と共に、電力産業全体・台湾電力の将来の展望と課題について、終日活発な意見交換が行われた。筆者は、この前週に開催された、日本・台湾の合同エネルギーセミナーに引き続き、2 週連続の台湾訪問となった。今回は電力問題に焦点を絞った議論・意見交換であったが、前週と同じく、5 月 20 日の新政権発足を前にした、台湾のエネルギー課題を考える貴重な機会となった。以下では、今回の会議及びその前後での台湾の関係者・有識者との意見交換を通じて感じた重要なポイントをまとめる。

会議の表題である「Power 2050」が示す通り、会議の最重要な問題意識が長期的な視点で見た、電力の重要性、その供給を担う電力産業の重要性、そして長期的な課題に対応していくための取り組みの大事さ、という点であったことは間違いない。その意味では、足下で起きているエネルギー市場の課題、例えば原油価格の低下・乱高下といった問題も重要関心事ではあったが、気候変動対策と電力の低炭素化といった長期的かつ戦略的な課題がより議論の中心と位置付けられていた。また、その関連で、低炭素化を推進し、電力産業が発展していくための先進的な技術への取り組み、という技術課題について、多くの発表とそれに関する熱心な質疑が行われたことが興味深かった。

先進的な電力関連技術という点では、発電・送電・配電・電力利用等のサプライチェーン全体に亘って、様々な新技術導入・普及の可能性があることが議論されたが、低炭素化と電力産業発展という切り口から、再生可能エネルギー発電関連技術と IT 関連での技術の可能性に特に期待した議論が多かった。前号の小論でも述べた通り、台湾では 2030 年を目途に再生可能エネルギー発電を 2015 年の 4.3GW から 17.3GW に拡大する計画が既に構築されており、今後の議論次第でさらにその目標が上積みされていく可能性もある。日本同様に島国である台湾で、導入による電力コスト上昇を抑制し、供給間歇性に対応しながら再生可能エネルギー発電導入拡大を進めていくための発電サイド・送配電サイドを中心とした技術的取り組みが果たす役割は大きい。そのためにも、台湾にとって国際競争力を有する IT 関連技術分野の今後の大幅発展による貢献への期待は特に高かった。これは、もう一つの電力産業発展という面でも、顧客とのインターフェースの更なる改善・電力消費の合理化や抑制と電力需給構造の高度化といった観点で大きな役割を果たすことが期待されるからである。創立 70 年を迎えた台湾電力にとっても、更なる長期的発展のための展望を

描くためには欠かせない視点であると言って良いだろう。

上記のように、長期的な将来を見据えた議論、そのための技術の役割への期待に関する議論が展開されたが、同時に、実は現実の、あるいは足下の台湾の電力問題にどう取り組むべきかという強い問題意識に基づく議論も真剣に行われた。

その第 1 は、原子力発電を巡る問題である。既存の第 1～3 原子力発電所が 2020 年前後に運転終了予定の時期を次々に迎える中、ほぼ建設が終了した第 4 原子力発電所の建設は 2015 年 7 月に正式に凍結された。原子力に依存しない国を目指すことを標榜する新政権が発足し、新たに原子力を含むエネルギー政策の議論が深められていくことになるが、エネルギー安全保障・気候変動対策・電力コスト抑制の観点から、どのようなエネルギーミックスを模索していくことになるのか、国として、そして台湾電力として、大きな課題に直面している。会議の議論では、福島事故の後、4 年間をかけて 2030 年に原子力を電源の 20～22%とするという新しいエネルギーミックス策定に至った日本の実情や経験について、極めて高い関心が示された。今後の台湾におけるエネルギー政策・エネルギーミックスに関する議論について、日本の経験から何を教訓にすべきか、という切実な問題意識を感じ取ることになった。

もう一つ、台湾にとっての足下の問題として関心を集めていたのが、電力自由化の問題である。国営の垂直統合型独占電力企業体である台湾電力にとって、今後新政権が取り組みを強化していくと予想されている電力自由化への関心は極めて高かった。現時点では、自由化の具体的方向性についてはまだ不透明な部分が多く、どのような自由化が、どのようなスケジュールで進められようとするのか、はっきりしていない。しかし、発電部門と小売部門での競争促進のため、また国営企業体制の下から如何にして合理化や競争を促進するか、海外において先行する事例を参考にしながら、検討が進められていくことになるものと考えられている。

その点で、今回の会議では、4 月に小売全面自由化が実行に移され、2020 年に送配電部門の法的分離が実施される日本の動向に極めて高い関心が示された。自由化に対して、新規参入者がどのような戦略で顧客獲得を図ろうとしているのか、また既存の電力事業者が自由化にどう対応しようとしているのか、まさにこれから台湾電力が将来を見据えて考えねばならない点につき、重要な参考となるからである。また、もう一つ、日本が電力自由化を進めていく中で、2030 年の望ましいエネルギーミックスをどう実現しようとするのか、そのための政策手法は何か、という点でも高い関心が示された。これも、今後台湾が、そして台湾電力が直面する重要課題である。

エネルギー政策課題における 3E の同時達成において、国民経済の発展において、電力の果たす役割はこれまで以上に高まっていく。その電力供給を担う事業者にとっては、国家の発展に寄与・貢献していくことが求められると同時に、自らのサバイバル・発展をも図っていくことも必要となる。電力政策・電力産業戦略は今後ともエネルギー問題の中心であり続けよう。

以上